

新課程 28 年度センター試験：「国語」は「国語総合」からの 1 科目／「英語」は「コミュニケーション英語Ⅰ＋コミュニケーション英語Ⅱ＋英語表現Ⅰ」から出題！

「公民」の「倫理、政治・経済」は出題継続／「地歴」は現行どおり／「専門科目」の「工業数理基礎」は出題中止！

旺文社 教育情報センター 24 年 5 月 18 日

大学入試センターは 24 年 5 月 17 日、28 年度センター試験から実施される新学習指導要領対応の出題教科・科目等についての「最終まとめ」を公表した。

高等学校の新学習指導要領は 21 年 3 月に改正告示され、24 年度入学者から数学、理科及び専門教科の理数で「移行措置」（先行実施）、25 年度入学者から年次進行で「全面实施」される。これに伴い、27 年度センター試験から数学・理科、28 年度センター試験から全教科において、新学習指導要領（新課程）に対応した出題となる。

大学入試センターでは 23 年 12 月、「数学・理科」以外の各教科・科目等についての「中間まとめ」を公表して、高等学校・大学関係団体等からの意見聴取を行い、一定の結論が得られたとして今回「最終まとめ」を公表した。

なお、27 年度センター試験から先行実施される新課程「数学・理科」の出題科目等については、23 年 4 月に決定、公表されている。

<センター試験における出題教科・科目についての観点>

大学入試センターでは、新課程センター試験の出題教科・科目について、大学・高等学校関係者らによって、次のような観点から検討を行ってきたという。

- 大学入学志願者の高等学校段階の学力を客観的に把握すること、及び大学での個別試験との組合せ等により個性・特色に応じた多様な入学者選抜の実施に資すること。
- 新学習指導要領（以下、新指導要領）が必要最低限の知識・技能と教養の幅を確保するという「共通性」と学校の裁量や生徒の選択の幅の拡大という「多様性」のバランスに配慮していることを踏まえ、必履修教科・科目を尊重しつつ、大学進学希望者の学習意欲を含めた学力の育成に資すること。

<出題教科・科目等>

センター試験の出題教科については、25 年度から実施される新指導要領に対応した教科に関し、28 年度センター試験からは既に決定されている「数学・理科」（27 年度センター試験で先行実施）に加えて、必履修教科のうち、「国語」／「地理歴史」／「公民」／「外国語」の 4 教科を出題の対象とし、各教科の必履修科目及び選択科目の中から出題するとしている。また、専門教育を主とする学科における履修科目の出題については、配慮するという。

なお、必履修教科のうち共通教科「情報」は 28 年度センター試験においては出題しないが、29 年度以降の出題の可能性について引き続き検討するとしている。

前記の出題教科に関する28年度センター試験の出題科目等は、次のとおりである。

なお、各出題教科・科目の試験時間及び配点については、現行のセンター試験との継続性を勘案して定めるとされ、決定次第、公表される。

国語

○ 出題科目及び出題範囲

・ 出題科目

「国語」の1科目

・ 出題範囲

「国語総合」のすべてを出題範囲とし、「近代以降の文章」及び「古典」（古文、漢文）を出題する。

・ 背景

新指導要領における「国語」は、「国語総合」（4単位。2単位まで減可。以下、カッコ内は単位数）、「国語表現」（3）、「現代文A」（2）、「現代文B」（4）、「古典A」（2）及び「古典B」（4）の6科目が設定され、これらのうち「国語総合」が“必履修”とされている。

このため、「国語総合」1科目を「国語」として出題するとしている。

なお、現行課程では、“選択必履修”科目の「国語総合」（4）と「国語表現Ⅰ」（2）の内容を出題範囲としている。そのため、新課程センター試験の「国語」は、大学入試の継続性に鑑み、現行のセンター試験の難易度と同程度の水準にするとしている。

地理歴史

○ 出題科目及び出題範囲

・ 出題科目

「世界史A」／「世界史B」／「日本史A」／「日本史B」／「地理A」／「地理B」の6科目

・ 出題範囲

上記6科目は、それぞれの科目のすべてを出題範囲とする。

・ 背景

新指導要領における「地理歴史」（以下、「地歴」）は、「世界史A」（2）、「世界史B」（4）、「日本史A」（2）、「日本史B」（4）、「地理A」（2）及び「地理B」（4）の6科目が設定されている。これらのうち、「世界史A」及び「世界史B」のうちから1科目、並びに「日本史A」、「日本史B」、「地理A」、及び「地理B」のうちから1科目の計2科目が“必履修”とされている。

このため、6科目すべての科目を出題するとしている。

公民

○ 出題科目及び出題範囲

・ 出題科目

「現代社会」／「倫理」／「政治・経済」／「倫理、政治・経済」の4科目

・ 出題範囲

上記の各科目は、それぞれの科目のすべてを出題範囲とする。

・ 背景

新指導要領における「公民」は、「現代社会」(2)、「倫理」(2)、及び「政治・経済」(2)の3科目が設定されている。これらのうち、「現代社会」1科目、又は「倫理」及び「政治・経済」の2科目のいずれか一方が“必履修”とされている。

このため、3科目すべての科目を出題するとしている。

なお、24年度センター試験から導入された「倫理、政治・経済」(4単位相当)については、引き続き出題するとしている。

外国語

○ 出題科目及び出題範囲

・ 出題科目

「英語」 / 「ドイツ語」 / 「フランス語」 / 「中国語」 / 「韓国語」の5科目

・ 出題範囲

「英語」は、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」のすべてを出題範囲とする。

「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」については、「英語」に準ずる。

なお、外国語リスニングについては、「英語」のみ実施する。

・ 背景

新指導要領における「英語」は、「コミュニケーション英語基礎」(2)、「コミュニケーション英語Ⅰ」(3単位。2単位まで減可)、「コミュニケーション英語Ⅱ」(4)、「コミュニケーション英語Ⅲ」(4)、「英語表現Ⅰ」(2)、「英語表現Ⅱ」(4)、及び「英語会話」(2)の7科目が設定されている。これらのうち「コミュニケーション英語Ⅰ」が“必履修”とされている。

ただ、新指導要領では“外国語教育の充実”がうたわれており、外国語教育の重要性がますます増していることに鑑み、必履修科目の「コミュニケーション英語Ⅰ」に加えて「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲にするとしている。

なお、「英語」以外の外国語については、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」を「英語」の出題範囲に準じて出題するとしている。

専門学科に関する科目

○ 出題科目及び出題範囲

・ 出題科目

「簿記・会計」 / 「情報関係基礎」の2科目

・ 出題範囲

「簿記・会計」については、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、

「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、「財務会計の基礎」を出題範囲とする。

「情報関係基礎」は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。

・背景

専門学科に関する科目は、23年に公表された「中間まとめ」において「これらの科目(現行の出題3科目)のうち、受験者数が他の教科・科目と比較して極めて少ないものについては、28年度センター試験からの出題について慎重に検討する」とされていた。

センター試験における「簿記・会計」と「情報関係基礎」のここ数年の受験者数は、「簿記・会計」1,300人程度、「情報関係基礎」600人余りであるという。しかし、「工業数理基礎」の受験者数は近年減少傾向が続き、過去5年間では70人以下だったといい、24年度センター試験では42人であった。

また、工業系学科出身者の受験状況をみると、「情報関係基礎」の受験者数が「工業数理基礎」の受験者数を常に相当数上回り、「情報関係基礎」が工業系学科出身者の代替になっているという。

このような状況から専門学科に関する科目は、現行の「工業数理基礎」を除いた「簿記・会計」及び「情報関係基礎」の2科目を継続して出題するとしている。

＜旧課程履修者に対する措置＞

旧教育課程(平成11年3月に告示された高等学校学習指導要領に基づく教育課程。以下、「旧課程」と略)を履修した高等学校等卒業者(旧課程履修者)に対しては、出題する教科・科目の内容に応じて配慮(経過措置)を行うものとしている。

つまり、旧課程履修者に対し、「数学・理科」については27年度センター試験において、「数学・理科」以外の教科・科目については28年度センター試験において、それぞれ経過措置を講ずるという。

解 説

■「公民」における「倫理、政治・経済」の出題 ■

23年公表の「中間まとめ」では、24年度センター試験から「公民」の出題科目として新設された「倫理、政治・経済」が除外され、「さらに検討する」とされていた。

国立大学協会(以下、国大協)は、センター試験の社会科学系科目の出題に関し、“4単位科目”からの選択・受験を前提に、“地歴2科目選択・受験”を可能にする「地歴」と「公民」の試験枠の統合や「公民」に“4単位相当”科目の「倫理、政治・経済」の新設などを大学入試センターに要請していた。

24年度センター試験の改正は国大協のこうした要請に応えたものであり、国大協としても24年度センター試験の一連の改正を“国立大学共通のアドミッション・ポリシー”に関わるものとして捉え、大学・学部の入試科目を設定するよう各国立大に通知していた。

ところで、24年度センター試験の「倫理、政治・経済」の受験者数は4万9,601人で、「倫理」の3万5,537人より多い。一方、既存科目の「倫理」が23年度より2万2,741人

(前年比 39.0%)、「政治・経済」が 3 万 1,534 人(同 35.5%)それぞれ減少している(両科目を合すると約 5 万 4,000 人減少)。これまで「公民」(全科目、2 単位)を受験していた理系の国立難関大や医学科など(「地歴・公民」の 4 単位科目指定が多い)の志望者層の多くが、「公民」受験に際して新科目の「倫理、政治・経済」へ流れたとみられる。

こうした 24 年度の実施結果なども、「倫理、政治・経済」が継続して出題される背景にあるとみられる。

また、「倫理、政治・経済」は、その出題内容や出題レベルなどについても注目されていた。24 年度センター試験の平均点は 67.14 点で、「倫理」の 69.01 点に次ぐ高得点である。設問内容は全て既存科目の「倫理」及び「政治・経済」との共通。出題分野の偏りはなく、配点は倫理の分野 50 点、政治・経済の分野 50 点であった。

■ 今後の展開等 ■

大学入試センターは、センター試験に参加する各大学が今後、新指導要領に対応したセンター試験の出題教科・科目の利用方法を定めるに当たり、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じたアドミッション・ポリシーに基づき、高等学校等の多様な教育課程にも十分配慮することが望まれるとしている。

さらに、大学入試センターは各大学に対し、新指導要領で学ぶ高校生が安心して進路を決定できるよう、センター試験の出題教科・科目の利用方法や個別試験についての情報提供を例年に比べ前倒しして行うよう協力を求めている。

大学入試センターでは今後、この「最終まとめ」をもとに、28年度センター試験からの具体的な出題方法等について、さらに検討を進めるとしている。

●新学習指導要領の移行措置、完全実施 & 新課程センター試験、大学入試の工程予測

